

様式(細則 5-2)

令和6年10月8日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

議員名 芦 谷 英 夫

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1、視 察 先 松江市（松江テルサ）

2、視 察 事 項 「地域経済活性化シンポジウム in 島根

～地域の宝を次世代へつなぐ事業承継～

3、視察の目的（市政との関連など）地域の地場産業などをはじめ、事業者の後継者の確保、事業の継続などの課題があり、事業者、商工会、金融機関など支援機関などの状況調査、先進例など調査研究

4、期 日 令和6年10月30日（水）

5、経 費 交通費 7,740円（JR往復）

駐車料 400円

計 8,140円

6、視察のポイント・議員活動や市政への反映など

詳細は視察内容（所感）に述べているが、視察した事項について、議会活動、政治活動の参考とする

7、視 察 内 容 別紙のとおり



「地域経済活性化シンポジウム in 島根～地域の宝を次世代へつなぐ事業承継～」

令和6年11月8日

- 1 日 時 令和6年10月30日（水）13時30分～16時30分
- 2 場 所 松江市（松江テルサ）
- 3 内 容 第1部パネルセッション：3県商工会連合会、山陰合同銀行、日本政策金融公庫
第2部パネルセッション：事例紹介（県内などから3社）
第3部パネルセッション：プレゼンテーション
日本政策金融公庫総合研究所副所長 藤井 辰紀

4 概 要

- ① 第1部では島根県、鳥取県、岡山県の各商工会連合会長、山陰合同銀行頭取、日本政策金融公庫副総裁など、第2部では広瀬和紙紙季漉（しきろく）代表、船方総合農場代表取締役、石見銀山群言堂グループ代表取締役社長から、それぞれ各地域の事業承継の状況、会社や事業所の実情などが紹介された。第3部は**日本政策金融公庫**総合研究所副所長から、外国人雇用の現状と課題、潜在的可能性、今後の取り組みなどについて説明があった。
- ② （島根県商工会連合会会長 高橋日出男）島根県は8市商工会議所、商工会は出雲9、石見9、隠岐3であり、事業所は7,899社あるが、この6年で745社が減少している。経営改善についての意向では現状維持が54%もあり、経営改善への支援が必要である。会社の将来については、自分の代で廃業する32%、考えていない35%、後継者がいる13%、後継者を探している6%などとなっている。
- ③ （鳥取県、岡山県両商工会連合会会長）鳥取県の商工会は東部7、中部4、西部7あり、事業所は6,769社である。岡山県は20商工会、13,832社のうち後継者がいないは57%となっている。
- ④ （山陰合同銀行取締役頭取 山崎 徹）山陰両県は高齢化率が35%、学校卒業後の流出が続いており、後継者問題は観光、建設、農林漁業などの労働集約型業種で深刻となっており、山陰合同銀行の調べでは全事業所のうち後継者未定は37%となっている。
- ⑤ （日本政策金融公庫副総裁 渡邊正博）全国では337万社の企業があり、うち廃業予定は195万社、後継者未定は66万社の合計261万社で78%にもなり、さらに従業員4人以下の小企業では223万社のうち、廃業予定、後継者未定は189万社となるなど厳しい状況にあり、その多くは地方にあって地方経済の支え手であり、地方を存続させること、地方創生にとっても重要な施策の柱である。
- ⑥ （広瀬和紙紙季漉代表 大東由希）広瀬和紙紙季漉前代表は、高齢から廃業を考えていたが、弟子であった大東代表に代替わりした。大東代表は桑の木園で石見神楽面や衣裳に使用する和紙づくりに携わった経験を経て、紙季漉に弟子入りし3年の修業期間を経て代表となったもので、封筒や便箋、障子紙、ちぎり絵、名刺、コースターなどの小物づくりも手掛け、広瀬和紙の魅力を広く伝えるため見学会、和紙染め体験など事業を幅広く展開している。従業員、弟子が後継者となった事例

- ⑦ (船方総合農場代表取締役 坂本賢一) 船方総合農場は昭和39年創業でシクラメン栽培から始まり、乳牛・肉牛で504頭飼育、消費者交流の取り組みなど新規開拓を進め、乳製品・食肉製品の生産、C A F E & B B Qオープン、スイーツ工房などを展開するなど、いまでは社員数42名をかかえ、経営も事業承継なども順調に推移している。新たな会社経営で発展させ成長した事例
- ⑧ (石見銀山群言堂グループ代表取締役社長 松葉 忠) 群言堂は世界遺産・石見銀山の大森町にあり、先代の松場登美さんの後を受け、昔ながらの生活文化や素朴さを大事にしながら復古創新をテーマに、石見銀山から全国に発信しており、現在では日本全国に約30店舗の直営店・路面店を展開している。カリスマ性のある先代の意志を引継ぎ、それまでの事業をベースに新たな事業展開の事例
- ⑨ (日本政策金融公庫総合研究所副所長 藤井 辰紀) 円安により日本を希望する外国人実習生の数が減少しており、派遣会社へ依頼する、求人情報の発信に力を入れても思うように人が集まらない現状がある。技能実習生を雇い入れるトータルコストが高くなり、技術を持った外国人が少ない、長く働く外国人スタッフが少ない、賃金面や都会への憧れなどから都会地へ流出する、などの現実がある。技能実習は送り出し機関、監理団体、受け入れ企業の綿密な連携、特定技能は人材紹介会社、受け入れ企業、支援機関の有機的な連携が必要である。

5 所 感

- ① 紹介のあったように事業承継、後継者の確保は喫緊の課題であり、それらの状況の把握と具体的な支援策、相談窓口などの充実が必要であり、行政と商工団体や金融機関と一体となった体制づくりが必要である。
- ② 島根県には事業引継ぎ支援センターがあり、次世代への事業引継ぎに関する支援、事業承継に関する様々な問題を解決する支援、事業承継に関する公的な相談窓口などを行っているが、センターが松江市にあることから、遠方で利用しにくいなど相談がスムーズに行かないことが想定され、市商工会議所や商工会の経営指導員などによるサポート体制が必要である。
- ③ 浜田市では地域おこし協力隊員による、後継者マッチング事業を行っているが、具体的で強力な支援を行うことによって、マッチングが成就するよう取り組む必要がある。
- ④ 紹介のあった広瀬和紙紙季漉、船方総合農場、石見銀山群言堂グループの例のように、経営者が代わる、外部からの人材、事業に付加価値をつけることなどで企業が生まれ変わっており、浜田市の水産加工業、石州半紙、石見神楽産業、有機農業、そのほか市特産品など地場事業者の支援による、新たな事業展開の可能性を模索する。